



（写真）@delcyrodriguezv “世界各国から震災支援の動きが加速（写真はカタールからの支援人員）”

2026年6月26日（金曜）

政治

- 「[ベネズエラ地震に関する日本の対応](#)
～外務省声明を発表、支援団体が人員を派遣～」
- 「[暫定政権 ラグアイラ州への人の出入りを制限](#)」
- 「[ラグアイラ州 電力・水道・道路の復旧すすむ](#)」

経済

- 「[Copa Airlines、Plus Ultra 地方便の運航を再開](#)」
- 「[SpaceX など国内外民間企業が震災支援を拡大](#)」

社会

- 「[被災地で重機不足、住民が自力で搜索](#)」
- 「[地震後のカラカスで生活必需品の購入が増加](#)」

26年6月27-28日（土・日）

政治

- 「[死者1450人に増加、1.2万世帯超が被災](#)
～地震発生から余震512回、引き続き警戒～」
- 「[被災建物の安全性評価、仮設住宅の設置を検討](#)」
- 「[外国の支援状況 23カ国が震災支援に参加](#)」
- 「[MCM 早期帰国を表明、米国と方針に相違](#)」

経済

- 「[直接被害67億ドル、総合的被害額は3倍?](#)」

社会

- 「[ポルトゥゲサ州で洪水、被災地に熱帯波が接近](#)」
- 「[日本人 YouTuber 地震後のチャカオ市を紹介](#)」

2026年6月26日（金曜）

政 治

「ベネズエラ地震に関する日本の対応
～外務省声明を発表、人道団体が人員を派遣～」

ベネズエラで発生した地震に対する日本側の対応について紹介したい。

6月26日 外務省ウェブサイトにも外務大臣メッセージとして、以下の短文メッセージを公表した。

6月24日にベネズエラ・ボリバル共和国で発生した地震により、多数の死傷者及び甚大な被害が発生していることに、深い哀悼の意を表するとともに心からのお見舞いを申し上げます。

この困難に当たりベネズエラの皆様との連帯を表明するとともに、日本政府として必要な支援を行う用意があります。

外務大臣メッセージ

ベネズエラ・ボリバル共和国における地震について（外務大臣メッセージ）

[📧 ポスト](#) [📄 シェアする 0](#) [📧 メール](#) [🖨 印刷](#)

令和8年6月26日

[英語版 \(English\)](#)

6月24日にベネズエラ・ボリバル共和国で発生した地震により、多数の死傷者及び甚大な被害が発生していることに、深い哀悼の意を表するとともに心からのお見舞いを申し上げます。
この困難に当たりベネズエラの皆様との連帯を表明するとともに、日本政府として必要な支援を行う用意があります。

（写真）外務省

他、高市首相は、自身の SNS に「一日も早い復興のために可能な限りの支援を行う準備がある」とのメッセージを投稿。

他、6月25日に尾崎正直官房副長官は「邦人被害に関する情報には接していない」と説明している。

「情報には接していない」との発言から推測するに「邦人被害者がいないことを確認した」というわけではないと思われる。

6月29日午前の現時点で日本政府としてベネズエラへの支援を実行した事実は確認できない。

日本からのベネズエラ支援で報じられているのは、「ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)」という医療・救助・物資配布などを行う国際協力 NGO。

同団体は、医師、看護師、レスキュー隊員、災害救助犬などで構成される「空飛ぶ捜索医療団 ARROWS」を運営しており、今回のベネズエラ地震でも、緊急支援チームを日本から派遣したと報じられている。

報道によると、緊急支援チームは6月26日の朝の便で日本を発ち、現地時間27日正午ごろ(日本時間深夜)にベネズエラに到着予定だという。

現地の被災状況やニーズを調査し、物資支援をはじめとするあらゆる支援の可能性を模索しながら、活動をすすめるとしている。なお、同チームの派遣人数などは報じられていない。

「暫定政権 ラグアイラ州への人の出入りを制限」

6月26日 ロドリゲス暫定大統領は、地震で大きな被害を受けたラグアイラ州への不要不急の移動を控えるよう国民に要請した。

首都カラカスとラグアイラ州を結ぶ高速道路は、救助関係者や軍、警察、消防、民間防災組織などの車両の通行が増えている。

このため、一般車両の流入が救助隊や重機の移動を妨げる可能性があるとして、救助・治安活動などの任務を持たない人に対し、同州へ向かわないよう求めた。

ディオスダド・カベジョ内務・司法相によると、6月26日20時からラグアイラ州へのアクセスを制限。現地へ入るためには、政府がカラカス市内に設置した窓口で事前登録を行い、通行許可証を取得する必要があると説明した。

政府は、カラカス南部のイベント施設「ポリエドロ・デ・カラカス」にボランティアの登録窓口を設置（右写真）。支援希望者の専門分野や経験、提供可能な支援内容を確認した上で、登録者に身分証明書とQRコードを発行する仕組みとした。

登録制度は、医療、がれき撤去、物資輸送、物流支援など、それぞれの能力に応じてボランティアを配置し、担当業務を持たない人が被災地へ集中する事態を防ぐことを目的としている。

ただし、登録開始後には運用上の混乱も報告された。

登録システムがうまく機能せず、ラグアイラ州に家族がいる市民からは、許可証の発行を待つことで救助活動への参加が遅れるとの不満が出た。

政府は、現地への無秩序な人の流入を防ぎ、救助活動を円滑に進めるため登録制度を導入したが、登録者の選別や任務別の配置、通行許可証の迅速な発行など、受け入れ体制の整備が課題となっている。



（写真） Bitacora Economica

「ラグアイラ州 電力・水道・道路の復旧すすむ」

6月28日（記載する内容が多いため、6月26日に記載） ロドリゲス暫定大統領は、ラグアイラ州の公共サービスの復旧状況について説明した。

ロドリゲス暫定大統領の説明によると、ラグアイラ州の電力システムは75%が復旧している。水道サービスについては68%が復旧、道路の障害物撤去については90%が完了したという。

なお、地震発生後にロドリゲス暫定政権は、全国の学校を一時的に閉鎖することを決めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」）。本件について、6月29日の週も全国で学校を閉鎖すると発表した。

経 済

「Copa Airlines、Plus Ultra 地方便の運航を再開」

地震発生を受けて、暫定政権は一時的に全国の空港使用を停止したが、6月25日にはラグアイラ州のマイケティア国際空港を除いて、国内の空港を稼働することを決めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」）。

この決定を受けて、一部の国際航空会社でベネズエラ便の運航を再開する動きが出ている。

パナマの航空会社「Copa Airlines」は、6月26日から「バレンシア（カラボボ州）－パナマ」「バルキシメト（ララ州）－パナマ」「バルセロナ（アンソアテギ州）－パナマ」の運航を再開すると発表した。

マイケティア国際空港については、空港の安全状況进行评估するため、少なくとも7月2日までは運行を停止すると説明している。なお、延期になったフライトについては会社の規則に従い、払い戻し、あるいは別の日に変更することで対応する。

他、カラカス－パナマ便の運航停止を受けて、現在1日1便で運航しているバレンシア－パナマ便を7月2日まで1日3便に増便すると発表した。

また、スペインの航空会社「Plus Ultra」は、「カラカス－マドリッド」「カラカス－テネリフェ」が運航できなくなったことを受けて、「バレンシア－マドリッド」「バレンシア－テネリフェ」便を運航することを決めた。

バレンシア－マドリッド便は6月30日および7月2、4、7、9、11日に運航し、バレンシア－マドリッド便は7月1、2、5、7、9、12日に運航する。

コロンビアの航空会社「Avianca」は、6月24日～7月15日のボゴターカラカス便の予約客を対象に代替措置を発表。利用者は、空席状況に応じて、追加料金なしで8月31日まで搭乗日を変更できる。

また、ベネズエラ国境付近の都市ククタまたはリオアチャ発着便への経路変更や、航空券の払い戻しも可能としている。

「SpaceX など国内外民間企業が震災支援を拡大」

地震発生を受けて、国内外の民間企業がベネズエラの被災者に対する支援を相次いで発表している。

通信分野では、米国の宇宙開発企業「SpaceX」が運営する衛星通信サービス「Starlink」が、被災地域の利用者に対し、7月25日までインターネットサービスを無料で提供すると発表した。

対象地域に居住する既存利用者には月額料金相当のクレジットが自動的に付与され、サービスを停止していた利用者も無料で再開できる。被災地域で新たに Starlink の通信機器を購入した利用者も、サポート窓口への申請により無料措置の対象となる。

地震によってアンテナや通信機器が破損、または紛失した場合には、無償交換にも応じるとしている。

さらに Starlink は、携帯電話サービス事業者「Movistar」と連携し、ラグアイラ州で衛星を経由した無料の SMS サービスを開始した。

地上の通信設備が使用できない地域でも、対応する LTE スマートフォンが Starlink の衛星に自動接続し、SMS を送受信できる。

Starlink は、Digitel および Movilnet の利用者にも同様のサービスを提供できるよう作業を進めている。

ロドリゲス暫定大統領は、被災者への無料通信を提供したイーロン・マスク氏と Starlink に謝意を表明。
「このような時には、一つ一つの接続が重要になる」と述べた。

暗号資産交換業者 Binance の中南米部門も、被災者支援を目的とする 300 万 USDT の緊急基金を設置した。

被災地域に居住し、所定の本人確認と住所確認を完了した利用者には、20 USDT 相当のトークン引換券を提供する。6月26日～7月10日に住所確認を完了した既存利用者也対象となる。

米国の石油精製会社「CITGO Petroleum」も、同社が運営する「シモン・ボリバル財団」を通じ、ベネズエラ向け人道支援を開始した。

同財団では被害が大きい地域を中心に、緊急医療へのアクセス、必要な医薬品の提供を行う。

国内企業では、家電・家具販売会社「Damasco」と同社が運営する財団が、カラカス、エル・フンキート、ラグアイラ、バレンシアの被災地域で支援物資を配布。

支援内容はマットレス2000点、調理用コンロ2000点のほか、寝具、テント、玩具などで、合計5000点を超える。

社 会

「被災地で重機不足、住民が自力で捜索」

ラグアイラ州のカティア・ラ・マールは特に震災被害が大きかった地域とされている。

このカティア・ラ・マールでは救助隊が建物に埋もれた人々の救出を続けているが、重機不足が問題になっている。

地震発生から約40時間が経過した6月26日朝の時点では、多くの住民が素手や棒、シャベル、つるはし、ハンマーなどを使い、がれきの撤去を続けていた。

住民によると、現場から収容された遺体の多くは、地元の住民が発見したものだという。

義姉を捜している住民は、食料や飲料などの支援物資はカラカスから届けられているものの、重機や専門要員が不足していると訴えた。

また、母親と兄弟2人を捜している別の住民も、必要な機材がなければ遺体を収容できないとして、早急な支援を求めている。

「地震後のカラカスで生活必需品の購入が増加」

今回の地震を受けて、カラカスでは市民が食料品店や薬局で飲料水や衛生用品などの生活必需品を確保する動きがみられている。

地震直後には、食料品を購入する市民がスーパーマーケットの外に長い列を作った。6月26日時点で行列は大幅に短くなっているものの、一部の商品では品薄が続いているという。

スーパーマーケット全体の在庫は確保されているが、乳児用おむつ、ウェットティッシュ、乳幼児向け食品、5リットル入り飲料水などが品薄になっている。

薬局では、ガーゼ、マスク、手袋、消毒用アルコール、過酸化水素水などの医療・衛生用品が売り切れとなった。

ガソリンスタンドにも早朝から長い車列が発生。
地震後の物流や燃料供給に対する不安から、市民が当面
必要となる物資やガソリンを事前に確保しているもの
とみられる。

ただし、カラカス全域で深刻な物資不足が発生している
わけではなく、特定の生活必需品や医療用品に需要が集
中している状況。カラカスについては、社会は一定の秩
序を保っている。

一方、被害が大きいラグアイラ州では、6月26日に少
なくとも3店舗で略奪が発生。住民が食料品や飲料を持
ち出す状況が確認され、政府は同州を災害地域に指定す
るとともに、治安維持のため軍を配置した。

2026年6月27日～28日（土曜・日曜）

政 治

「死者1450人に増加、1.2万世帯超が被災
～地震発生から余震512回、引き続き警戒～」

6月28日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は2度の大規
模地震による死者が1450人に増加したと発表。
負傷者は3150人、住居を失うなどの被害を受けた世
帯は1万2721世帯に上ると説明した。

建物への被害も拡大している。
損壊または倒壊が確認された建物は774棟で、この
うち189棟が全壊、585棟が一部損壊または部分的な
損傷を受けた。

このほか、病院38施設、商業施設44カ所、橋や道路
などを含む1645カ所の構造物が被害を受けた。
政府発表を合計すると、全国で被害が確認された施設・
構造物は2501カ所となる。

6月24日の地震発生後、ベネズエラ国内では6月28
日までに512回の余震が観測されており、今後も建物
倒壊の恐れがあるとして注意を呼び掛けた。

政府によると、これまでに7万3937世帯に支援を行
い、722万5000キログラムの食料を配布した。
ラグアイラ州を中心に食料袋2万袋を配布したほか、温
かい食事22万2147食を提供している。

ラグアイラ州、カラカス、バレンシア、マラカイボに設
置されたトリアージ拠点や仮設病院では7168人を
診察。病院での治療を含めると、医療支援を受けた人数
は1万2049人に上る。

なお、6月28日時点でカラカスのイベント施設「ポリ
エドロ・デ・カラカス」で登録したボランティアスタッ
フは7876人。ラグアイラ州における救助やがれき撤
去作業を組織的に進めているとしている。

なお、政府は行方不明者の人数については明らかにして
いないが、メディアでは数万人規模と報じられており、
死者数は今後更に拡大する可能性がある。

一般的に72時間（3日）を超えると救出できる確率が
著しく下がるとされている。現時点で地震発生から4日
が経過しており、生存確率は低い状況になっているが、
奇跡的な生存者の救出も確認されている。

6月27日 ロドリゲス暫定大統領は、自身のSNSに
て「がれきの下から生存者33人が救出され、うち2人
は11歳の少年だった」と投稿。少年が救出される瞬間
の動画を公表した。

なお、直近のラグアイラ州の写真は、現地メディア「[El Estímulo](#)」「[Al Navio](#)」などで確認することが出来る。

「被災建物の安全性評価、仮設住宅の設置を検討」

6月28日 ロドリゲス暫定大統領は、地震で被害を受けた建物の安全性を調査する「インフラ居住可能性評価委員会」を設置すると発表した。

同委員会は、大統領の直轄委員会で、被災した住宅や施設について、居住を継続できる状態にあるかを調査する。

判定には「赤（危険）」「黄（警戒）」「緑（安全）」の3色を使用し、建物の安全性や補修の必要性、立ち入りの可否を区分する。

委員会には住宅・居住環境省、公共事業省、ベネズエラ技術者協会、国軍技術部隊、ベネズエラ地震研究財団、建設業界団体、大学組織などが参加するという。

大学からは、ベネズエラ中央大学、アンドレス・ベジョ・カトリック大学、国軍工科大学、カラボボ大学などが加わる予定。

同時に、住居を完全に失った被災者のための仮設住宅を設置する仮設住宅司令部も発足させた。同司令部はホルヘ・ロドリゲス国会議長が責任者を務め、エクトル・ロドリゲス社会部門担当副大統領が事務局を担当する。

「外国の支援状況 23カ国が震災支援に参加」

以下では、国際社会によるベネズエラへの支援状況について紹介したい。

国連ベネズエラ事務所の Gianluca Rampolla 常駐調整官によると、6月27日時点で23カ国が救助要員、機材、医療物資などを提供。国連職員も被害の大きいラグアイラ州に入り、政府、軍、民間防災組織と連携して支援活動の調整を進めている。

国連を通じた最初の支援物資として、飲料水を確保するための浄水剤を含む約20トンの物資が到着。今後は、住居を失った被災者を対象に、トイレや食堂などを備えた避難施設を設置する計画としている。

暫定政権が6月28日に公表した内容によると、海外から派遣された救助隊員は2624人、救助犬は137頭。ラグアイラ州を中心に、倒壊した建物での搜索、がれきの撤去、負傷者の搬送などが行われている。

国別で特に存在感が大きいのは米国。

米国軍は、救助隊、医療・災害対応の専門家、救助犬、重機などをベネズエラへ輸送。ラグアイラ州では300人を超える米国人救助隊員が活動している。

また、軍用輸送機やヘリコプター、大型艦をベネズエラ沖に配置。同艦は航空機の運用拠点として使用されるほか、負傷者の搬送、医療、指揮、通信、物流を支援している。

マイケティア国際空港についても、米国軍が滑走路の補修と安全確認を支援。人道支援物資の搬入に限り、マイケティア国際空港が使用されている。

米国は、すでに約1.5億ドルの支援をベネズエラ向けに割り当てたとしており、今後、追加の資金援助を発表する可能性がある。

アジアからは、インドが医療関係者と野外病院を派遣。到着した医療設備は、被災地での診察、外傷治療、手術、入院対応に使用される。

ドミニカ共和国は、複数の救助隊を派遣し、救援物資、支援機材を送った。

フランス、カタール、アルゼンチンからも救助要員が到着し、捜索・救助、医療、がれき撤去などの活動に参加している。なお、アルゼンチンについては、マイケティア国際空港の復旧を支援する専門家を派遣した。

このほか、ブラジルは消防隊員、救助犬、通信専門家、医薬品、野外病院、浄水設備を派遣。パナマ、エルサルバドル、メキシコ、スイス、エクアドル、スペイン、チリ、コロンビアなども、救助隊や医療・支援物資を提供している。

資金面での支援発表に関して、国際機関では、「ラテンアメリカ開発銀行（CAF）」が復興基金への初期拠出として100万ドルを表明。その後、最大2億ドルの支援実施を決めた。

また、国連人道問題調整事務所が1500万ドル、欧州連合は500万ユーロ規模の支援基金を発表した。

「MCM 早期帰国を表明、米国と方針に相違」

6月28日 野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、米 Fox News のインタビュー番組に出演し、今回の地震を受けて近くベネズエラへ帰国するとの意向を改めて表明した。

MCM 氏はインタビューの中で、地震によって多数の死傷者と被災者が発生する中、「国民に寄り添うことが自分の責務である」と表明。国民とともに犠牲者を悼み、被災者を支援する必要があると述べた。

また、現時点で最優先すべき課題は、生存者の救助と被災者への支援であると強調。「近いうちにベネズエラへ戻り、国民とともにいる」と語った。
ただし、具体的な帰国日程や入国方法については明らかにしていない。

一方、MCM 氏の早期帰国をめぐるっては、米国政府との間に方針の違いがあると報じられている。

「Bloomberg」「ロイター通信」やスペイン系メディア「ABC」によると、マチャド氏はホワイトハウス、国務省、米議会関係者に対し、帰国を実現するための支援を求めている。

しかし、米政府高官の間では、地震発生直後の帰国に対して慎重な意見が出ているという。

ロイターが報じたホワイトハウス関係者の発言によると、米国は MCM 氏が最終的にベネズエラへ帰国すること自体は支持しているものの、大規模な人道危機の発生直後に帰国する必要があるのか疑問視している。

米国政府はロドリゲス暫定政権と連携し、救助隊の派遣、医療物資の輸送、空港の復旧、人道支援の調整を進めている。

米国政府としては、震災対応を優先しており、MCM 氏の帰国を支援・調整することで国内の政治的対立が再燃し、救援活動の調整に影響が出る事態を避けたいとの意向があるとみられる。

経 済

「直接被害67億ドル、総合的被害額は3倍？」

「国連開発計画（UNDP）」は、ベネズエラで発生した地震による経済的な被害額が67億ドルに上るとの推計を発表した。これはベネズエラの国内総生産（GDP）の約6%に相当する。

対象となるのは、住宅、建物、商業施設、車両などに生じた直接的な物的損害に限る。

推計には一定の幅があり、被害額は47億～87億ドルの範囲になる可能性があるという。

なお、この被害想定額には、道路、橋、空港、電力・水道などのインフラ被害、企業活動の停止に伴う生産・所得の減少、長期的な復旧・復興費用は含まれていない。

このため、実際の被害額は上記の推定よりも多いとされる。UNDPは、直接的な物的損害だけでなく、間接的な損害なども含めると損害額は1.5～3倍に拡大する可能性があるとしている。

67億ドルを基準とした場合、単純計算で約100億～201億ドルとなる。

なお、経済学者でメトロポリターナ大学経済社会学部長のルイス・オリベロス氏は、物的損害、経済的損失、復旧・復興に必要となる費用を合わせた影響額を試算。

同氏によると、比較的保守的なシナリオでも149億ドル、基本シナリオでは289億ドル、最悪の場合には484億ドルに達する可能性があるという。

社 会

「ポルトゥゲサ州で洪水、被災地に熱帯波が接近」

6月28日 ベネズエラ中西部ポルトゥゲサ州で集中豪雨が発生し、河川や複数の溪流が氾濫した。

被害が発生したのは Monseñor José Vicente de Unda 市のチャバスケン地区。

同日午前8時頃から8時間以上にわたって強い雨が続き、雨量は114ミリに達し、Chabasquencito 川が氾濫した。

泥水が市街地の住宅地や商業地域に流れ込み、家具、家電製品、生活用品などに被害が発生した。

地元当局によると、約100世帯が住居などに被害を受けた。別の現地報告では被災者を約350人としている。現時点で死者は確認されていない。

なお、深刻な震災被害を受けたラグアイラ州では同日までに降雨は確認されていなかったが、「ベネズエラ国立気象水文研究所 (INAMEH)」は、大雨をもたらす恐れのある第20号熱帯波の接近を予報している。

降雨によって地震で不安定になった斜面や建物がさらに崩れたり、道路が冠水したりすれば、救助要員や支援物資の移動が難しくなる懸念がある。



（写真） El Estímulo

“豪雨被害を受けた Monseñor José Vicente de Unda 市”

「日本人 YouTuber 地震後のチャカオ市を紹介」

今回の地震はベネズエラの歴史に残るような大きな自然災害になる。ラグアイラ州の被害は深刻で、同地域の写真は戦争後の焦土のような印象さえある。

日本人駐在員や日本企業の拠点が多いチャカオ市の現状について知るための最も良い情報ソースは、日本人野球トレーナーの本間敬人さんが公開している YouTube 動画だろう。

チャカオ市や周辺の街の様子に加えて、地震が起きた瞬間も確認できる。

[「ベネズエラ連続地震の瞬間と大地震が残した爪痕：世界に知ってもらいたいベネズエラの現状」](#)

町自体は比較的平静を保っており、著しい治安の悪化は起きていないと言える。ただし、外壁が損傷、崩落しているビルが散見され、完全に崩壊している建物もある。

本間氏の部屋も壁に巨大な亀裂が入っており、安全に居住できると確信できるマンションは少ないと思われる。通常の状況に戻るには一定の期間が必要になるだろう。



（写真） Keito Honmma 氏 YouTube 動画より抜粋
“地震後のチャカオ市周辺の様子”

以上

